



朝日ライフ アセットマネジメント のSRI（社会的責任投資）運用



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
(社)投資信託協会会員/ (社)日本証券投資顧問業協会会員

T62-0906120

留意事項



■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当社のSRI 運用についての説明を目的として作成したものであり、特定の投資信託商品への投資の勧誘や個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また法令に基づく開示資料ではありません。

■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。

■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。

1. 投資哲学



SRIとは、Socially Responsible Investment の略で、一般的には、投資の際に社会や環境の側面も考慮する投資手法と言われています。私たちは、この考えを取り入れ、以下の投資哲学(4カ条)に基づいて運用を行っています。



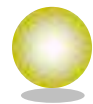
ビジネスを通じて、社会的課題に積極的に取り組む企業に、長期投資を行います。



社会的な理念と優れた競争戦略のリンクが収益ドライバーになると考えます。



「成長の限界」を乗り越えて行く事業を発掘します。

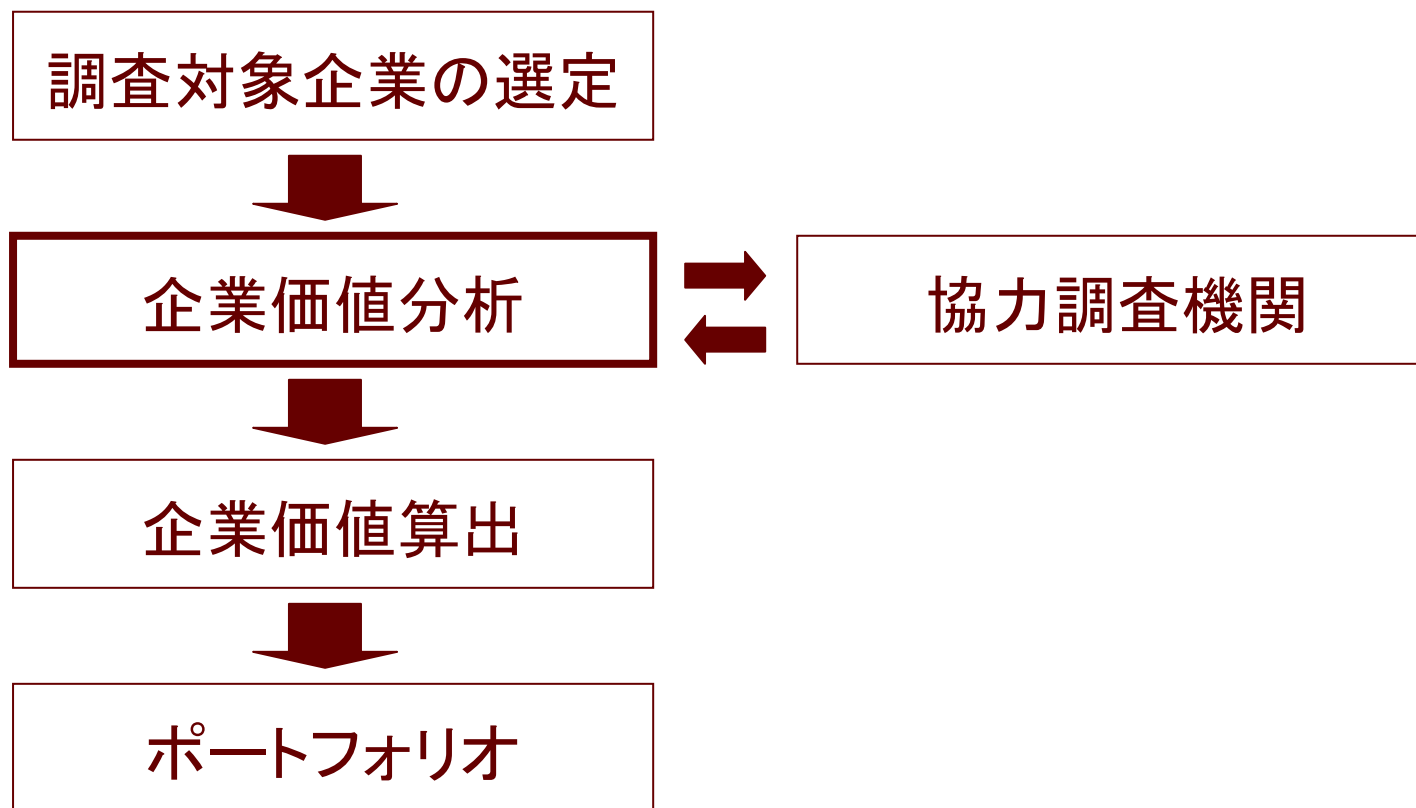


自然環境の保全、社会的公平、新しい雇用を生み出す活力ある経済を同時実現する社会を目指しています。

2. 投資プロセス

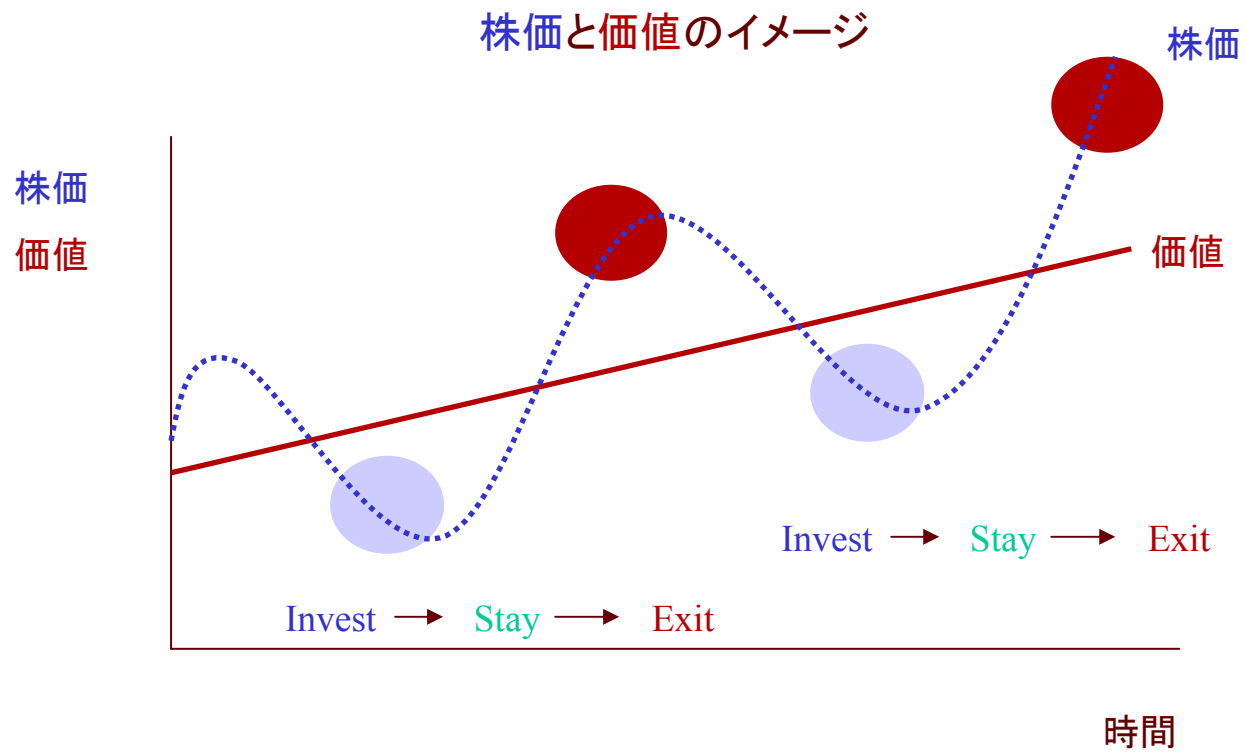


SRIは長期的な投資成果を高めるための重要な手段であり、社会貢献度と収益性を統合した調査と分析が重要であると考えています。



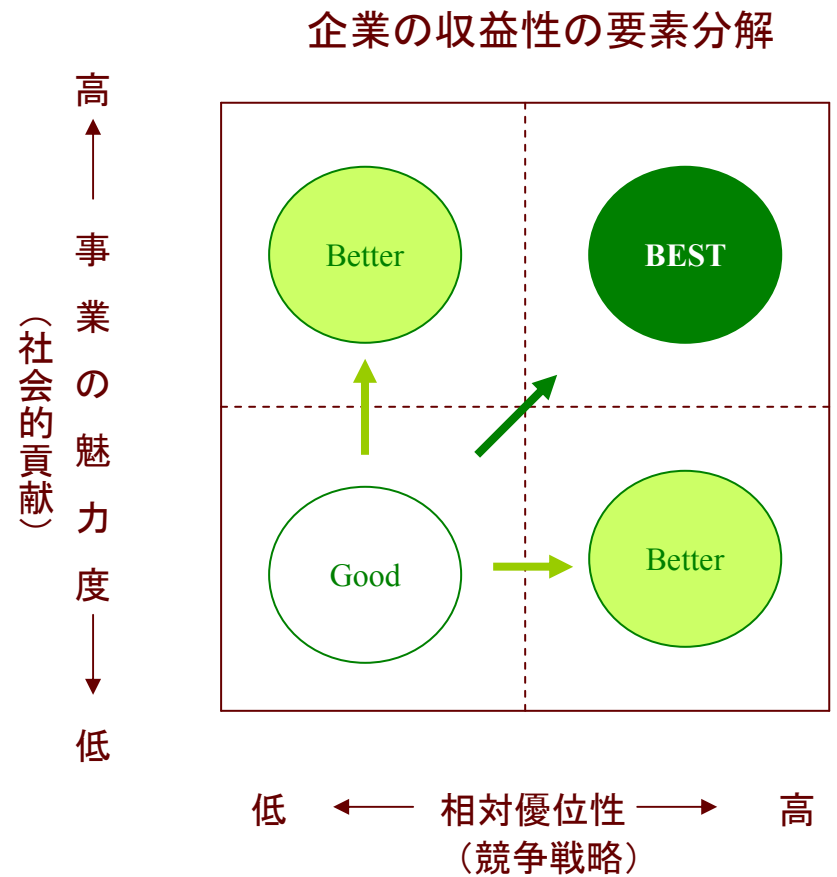
3. 投資スタイル

株価ではなく、価値に投資します。



4. 企業価値分析

企業価値は、将来の収益性を反映したものと考え、
2つの要素(縦軸・横軸)によって決定されると考えています。



5. 調査・分析事例 ①



高砂熱学工業（証券コード 1969）

【事業内容】

オフィスビル、工場、商業施設等の空調設備について、企画から設計、施工、メンテナンスまで行う。高い技術力が強み。

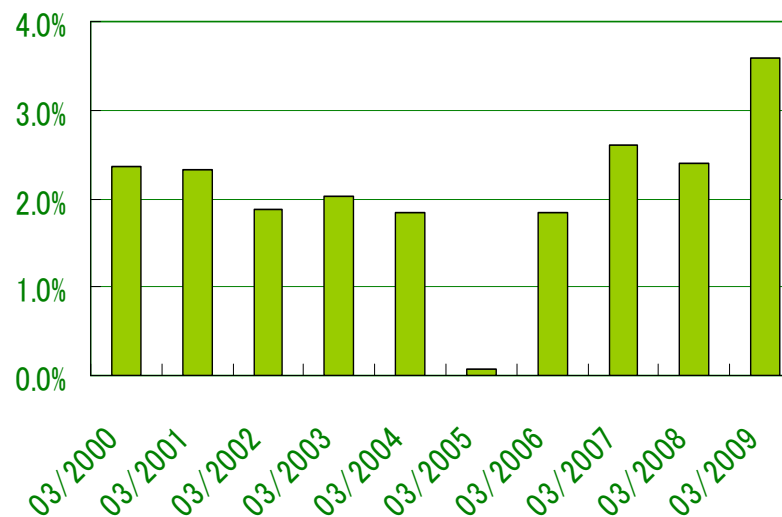
【社会的貢献】

- ・オフィスビルの空調設備の省エネ化による地球温暖化防止
- ・効率的な空調技術の開発
- ・空調専門技術者の養成

【競争戦略】

- ・受注実績、技術・ノウハウ、人材の優位性
- ・既存ビルのリニューアル工事の強化
- ・電気設備、衛生設備を含めたワンストップソリューションの提供
- ・中央監視・制御分野への進出

営業利益率推移



（有価証券報告書より当社作成）

5. 調査・分析事例 ②



積水化学工業（証券コード 4204）

【事業内容】

“セキスイハイム”ブランドで展開する住宅メーカー。太陽光発電パネル付住宅でトップ。環境ライフライン事業、高機能樹脂事業も展開する。

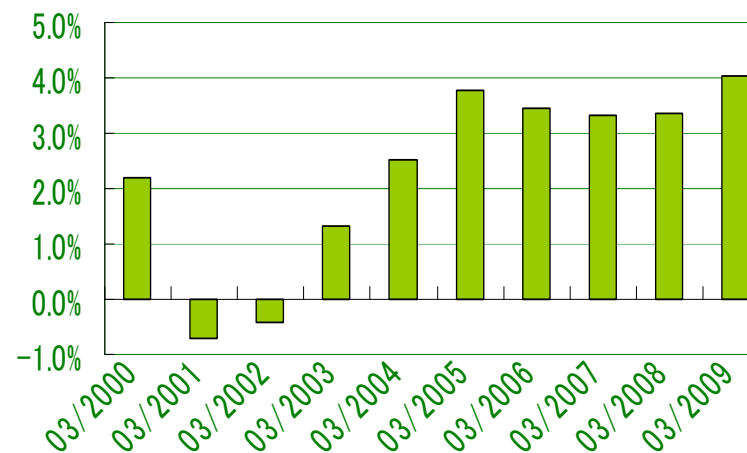
【社会的貢献】

- ・太陽光発電の普及
- ・家庭の低炭素化
- ・集中型から分散型発電への転換

【競争戦略】

- ・ユニット工法による生産効率化
- ・光熱費ゼロ住宅
- ・新築現場でのゼロエミッション
- ・使用済み住宅リサイクル

営業利益率推移(住宅事業)



(有価証券報告書より当社作成)

5. 調査・分析事例 ③



シマノ (証券コード 7309)

【事業内容】

自転車用駆動・ブレーキ部品などの総合メーカーで高シェア。釣具等も展開。

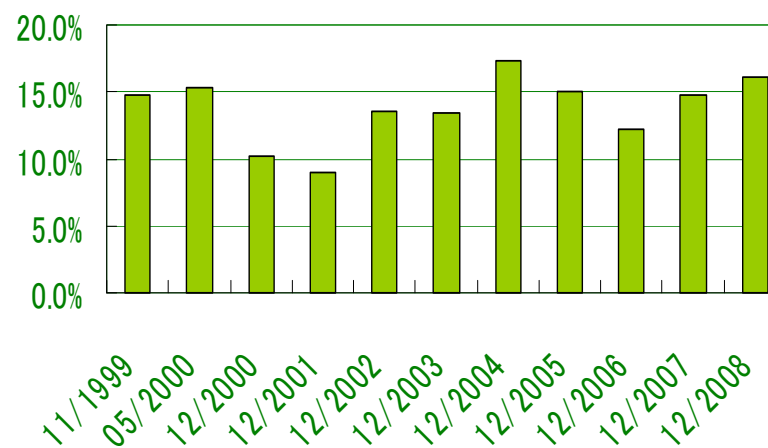
【社会的貢献】

- ・自転車の操作性・安全性向上により自転車に乗る楽しみを向上
- ・自転車利用文化の醸成
- ・自転車安全基準の強化

【競争戦略】

- ・自転車の操作性・安全性など重要機能部品に特化し、それをシステム化
- ・開発はロードレースなどハイエンドセグメントに特化し、毎年機能を改善し続ける
- ・エンドユーザーとの直接コミュニケーションで、高機能というブランド認知を確立

営業利益率推移



(有価証券報告書より当社作成)

5. 調査・分析事例 ④



ダイセキ (証券コード 9793)

【事業内容】

産業廃棄物処理の大手。廃油・廃液・汚泥処理で高い技術を持つ。廃棄物の再生利用が強み。

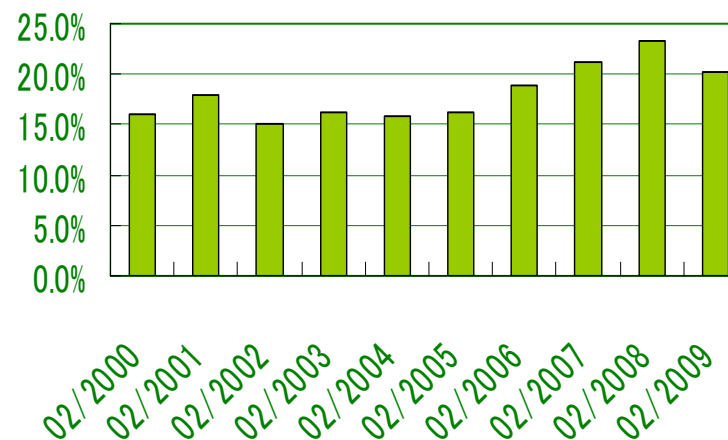
【社会的貢献】

- ・資源循環型社会の実現
- ・産業廃棄物ネットワークの適法化
- ・産業廃棄物の不法投棄防止

【競争戦略】

- ・廃棄物の高度な処理技術(分離・再生)の開発
- ・廃棄物処理設備への積極投資
- ・最終処分費用の削減
- ・処理収入と再生品販売のダブル収入

営業利益率推移



(有価証券報告書より当社作成)